

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド 《愛称:THE ASIA 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2020年2月14日

作成基準日：2025年7月31日

基準価額の推移



基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	19,082 円	+ 950 円
純資産総額	290.93 億円	+ 5.90 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヶ月	5.24%
3ヶ月	28.65%
6ヶ月	-1.20%
1年	3.96%
3年	46.85%
設定来	90.82%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2023年1月	2024年1月	2025年1月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入投資信託証券の状況

投資信託証券	比率
Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class	98.53%
マネープールマザーファンド	0.00%
その他	1.47%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド 《愛称:THE ASIA 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2020年2月14日

作成基準日：2025年7月31日

Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

資産内容

株式	96.79%
短期金融資産等	3.21%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

規模別組入状況

規模	比率
大型株式 時価総額200億米ドル以上	32.51%
中型株式 時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満	37.61%
小型株式 時価総額50億米ドル未満	26.66%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

組入上位5カ国・地域

アジア	比率
1 台湾	31.47%
2 日本	18.18%
3 中国	17.08%
4 韓国	10.85%
5 インド	8.56%
その他	8.72%
アジア合計	94.87%

その他地域	比率
1 オーストラリア	1.92%
2 -	-
3 -	-
4 -	-
5 -	-
その他	0.00%
その他地域合計	1.92%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

通貨	比率
1 台湾ドル	31.47%
2 日本円	18.18%
3 香港ドル	12.16%
4 韓国ウォン	10.85%
5 インド・ルピー	8.56%
6 中国・元	6.37%
7 米国ドル	3.74%
8 タイバーツ	3.53%
9 オーストラリア・ドル	1.92%
10 -	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位5業種

業種	比率
1 情報技術	62.77%
2 資本財・サービス	15.54%
3 コミュニケーション・サービス	10.56%
4 一般消費財・サービス	5.59%
5 金融	1.36%

※ 対純資産総額比です。

産業分野別組入状況

産業分野	比率
通信インフラ関連	44.67%
通信サービス関連	18.15%
IoT*機器・装置関連	33.96%

※ 対純資産総額比です。

※ 産業分野は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーの基準による分類です。

* モノのインターネットと呼ばれ、世の中に存在する様々な物体(モノ)が通信機能を持ち、インターネット接続を通じて情報のやり取りが可能になることをいいます。

※ 「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド 《愛称:THE ASIA 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2020年2月14日

作成基準日 : 2025年7月31日



Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	産業分野	比率	会社概要
1 台湾セミコンダクター(TSMC)	台湾	情報技術	IoT機器・装置 関連	5.75%	台湾の半導体受託製造専業企業。スマートフォンやデータセンター向け最先端半導体の受託製造に強み。
2 アクトン・テクノロジー	台湾	情報技術	通信インフラ 関連	3.61%	ノンブランドのホワイトボックス市場で40%～50%のシェアを持つスイッチ、ルーター等の通信機器メーカーで、データセンター向けスイッチ等に強みがある。
3 カル・コンプ	タイ	情報技術	通信インフラ 関連	3.53%	タイのEMS(電気製品の受託製造企業)大手。コンピューター関連機器をはじめとして、様々な製品を手掛ける。
4 テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	通信サービス 関連	3.25%	中国最大級のインターネット企業。ソーシャルプラットフォーム、ゲーム等のデジタルコンテンツ、金融サービスや企業向けサービスを手掛ける。
5 荘原製作所	日本	資本財・サービス	IoT機器・装置 関連	3.23%	産業用途向けポンプを手掛ける日本企業。半導体製造工程で必要な真空状態を作り出す真空ポンプを提供。
6 シー	シンガポール	コミュニケーション・サービス	通信サービス 関連	3.19%	東南アジア諸国を中心に事業展開するオンラインサービス企業。オンラインゲームを中心に、Eコマース、デジタル金融を手掛ける。
7 芝浦メカトロニクス	日本	情報技術	IoT機器・装置 関連	3.03%	日本の半導体装置メーカー。前工程から後工程まで特徴ある装置を提供しており、特に高精度のダイボンダー装置に強みを持っている。
8 SKハイニックス	韓国	情報技術	IoT機器・装置 関連	2.98%	DRAMメモリ、NANDフラッシュメモリ、SRAMチップなどを製造する半導体メーカー。
9 シャオミ	中国	情報技術	通信サービス 関連	2.96%	中国のスマートフォンメーカー。中国やインド、インドネシアなどで事業を展開しており、アジアで急成長。
10 MARUWA	日本	情報技術	通信インフラ 関連	2.90%	電子部品用途のセラミック製品などを手掛ける日本企業。特に、セラミック材料技術を使った半導体の放熱部材に強み。

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 58

※ 「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド 《愛称:THE ASIA 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2020年2月14日

作成基準日 : 2025年7月31日

Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Classの資産の状況

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

日本株式市場は上昇しました。月前半は、利益確定売りや、米国の関税政策と20日投開票の参議院議員選挙を巡る警戒感から小幅に下落しました。月後半は、日米の関税交渉において、日本に対する関税率が15%への引き下げで合意したことや、参議院議員選挙で与党の議席が過半数を下回ったことで野党が掲げる景気対策への期待感から上昇し、月間では上昇しました。インド株式市場は下落しました。月前半は、IT関連株の決算が市場の予想を下回ったことや、米国がカナダに対して35%の関税を課すと発表したことで世界的な貿易戦争への懸念が強まり下落しました。月後半は、米国とインドの関税交渉の遅れに対する警戒感などから下落幅を拡大しました。台湾株式市場は上昇しました。月前半は、米国とベトナムの関税交渉の合意を受けて、米関税政策への過度な警戒感が後退したことや、米ハイテク株高を受けて上昇しました。月後半は、半導体受託生産最大手の台湾セミコンダクターの4~6ヶ月期決算が好調だったことなどを背景に上昇幅を拡大しました。米連邦議会上院がトランプ減税の延長を柱とする減税・歳出法案を可決したことや、日米の関税交渉合意を受けて他国との交渉の進展期待が高まったことで上昇しました。

【運用実績】

先進的な技術・サービスを持ち、アジアにおいて「5G(第5世代移動通信システム)」が普及することで高成長が期待できる銘柄に注目した運用を行いました。ポートフォリオでは、外部環境の変化が激しいなかでも、着実な収益が見込まれる5G関連企業に注目しています。当月の主な売買は以下の通りです。シンガポールのインターネットサービス企業であるシー(コミュニケーション・サービス)を組み入れました。東南アジアにおけるEコマースなどの成長余地が大きいと評価しました。一方、株価の上昇などを踏まえ、ロジック不揮発性メモリーの技術開発を手掛ける台湾のeメモリー・テクノロジー(情報技術)を一部売却しました。

産業分野別では、AI(人工知能)関連のインフラ投資需要による恩恵を享受しやすいとの見方から、通信インフラ関連の組み入れを高位としました。

【今後の見通しと運用方針】

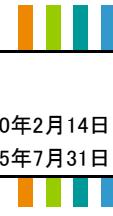
トランプ政権は関税収入を財政再建の重要な柱と位置付けており、米国の財政状況が悪化する中では恒久的な財源としての役割を担い続ける可能性があります。関税交渉における合意が相次いで成立したことは先行き不透明感を後退させ、金融市場にとってはポジティブであるものの、今後は関税引き上げが経済や物価にどの程度の影響をもたらすのか見極めるフェーズに入るといえます。米国では景気減速感から利下げ期待が高まっているものの、今後インフレが再燃した場合には市場の期待通りに利下げが進まない可能性があります。また、トランプ米大統領は任期途中で辞任したクグラーFRB(米連邦準備理事会)理事の後任に利下げ推進派のスティーブン・ミラン氏を指名しましたが、インフレ下での利下げは必ずしも市場に歓迎されない可能性があります。一方で、株高の恩恵もあって家計のバランスシートは健全とみられ、米国が景気後退に陥る可能性は低いと考えます。マクロ経済環境の不透明感が強まるなか、企業の「質」が株価の優勝劣敗を左右するものと考えます。アジアは先端技術の開発を支える産業集積地として注目されます。半導体の受託製造を手掛ける台湾セミコンダクター(情報技術)は良好な4~6ヶ月期決算を発表するとともに、経営陣は需要環境に悪化はみられないとの見方を示しました。先端半導体の製造能力に対する引き合いは強く、不安定なマクロ環境においても事業環境は揺らいでいないと言えます。米国の大手IT企業は設備投資を強化しており、AIインフラを支えるアジア企業はその恩恵を享受すると期待されます。投資チームは、5G関連企業には長期的な成長余地が大きく、魅力的な投資機会を提供していると考えています。また、当面は変動性が高い市場環境が継続する可能性があるものの、成長ポテンシャルが高い銘柄を割安に購入する好機であると考えています。

IoT(モノのインターネット)の実現に必須となる5Gの普及による恩恵が享受できると期待される銘柄に注目します。IoTは、「第4次産業革命」と呼ばれる産業構造の変化をもたらし、社会に大きな影響を与えるといわれています。最先端のハイテク技術の基盤となる5Gの戦略的重要性は高く、技術優位性を確保するための5G関連投資が続けられるとしています。

株価の変動性が高まる局面では、先進的な技術・サービスに強みを持ち、構造的な成長機会を捉えるアジアの5G関連企業に積極的な姿勢で投資を行う方針です。引き続き、徹底したボトムアップ・リサーチを通じて、今後の構造変化を支える5G関連企業を選定し、規制動向やバリュエーションに注意を払った運用を行います。

※ 「Next Generation Connectivity Asia Fund JPY Unhedged Class」の資産内容等は、三井住友トラスト・アセットマネジメントがニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーからの情報提供に基づき作成しておりますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド 《愛称:THE ASIA 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2020年2月14日

作成基準日：2025年7月31日

ファンドの特色

1. アジア次世代通信関連企業※の株式に投資を行います。
※ ファンドにおいて「アジア次世代通信関連企業」とは、日本を含むアジア諸国・地域の通信技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される企業をいいます。
2. 主要投資対象ファンドにおける投資銘柄は、アジア次世代通信関連企業の中から技術・サービスの先進性に着目し、ファンダメンタルズ分析を通じて、成長性や株価の割安度を検証したうえで選定します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【テーマ型運用に係るリスク】

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てる必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド 《愛称:THE ASIA 5G》

追加型投信／内外／株式

当初設定日：2020年2月14日

作成基準日：2025年7月31日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日 香港証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行休業日 ロンドンの銀行休業日
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場の中止及び取消し
信託期間	無期限(2020年2月14日設定)
繰上償還	委託会社は、主要投資対象ファンドが償還されることとなった場合、このファンドを解約し、信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月7日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3% (税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)の総額は、以下の通りです。

<当ファンド>

純資産総額に対して年率1.276%以内(税抜1.16%以内)を乗じて得た額

<投資対象とする投資信託証券>

純資産総額に対して年率0.66%以内

<実質的な負担>

純資産総額に対して**年率1.848%以内(税抜1.74%以内)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況等により変動します。

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。この他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができます。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド 《愛称:THE ASIA 5G》

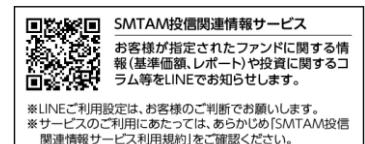
追加型投信／内外／株式

当初設定日：2020年2月14日

作成基準日：2025年7月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ：<https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル：0120-668001 受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)



販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)※	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)※	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ ネット専用のお取り扱いとなります。

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。